

## 植民地の経済成長にかんする四つの論文

近 江 健 吉  
榑 原 胖 夫

ここに紹介する4つの論文はアメリカの植民地時代、とくに18世紀の経済成長にかんするものである。植民地時代の経済成長の研究は1964年のアメリカ経済史学会大会で、ジョージ・ロジャース・テーラーのおこなった会長講演にはじまる。<sup>1)</sup> この講演のなかで、テーラーは記述的な資料をもとに18世紀の経済成長率を1パーセントを少し超える程度であろうと推定した。テーラーはまた、植民地時代の経済史研究に計量的な方法を用いるのが有用であることを示唆した。この示唆に応えた最初の人にはアリス・ジョーンズであった。<sup>2)</sup> しかし、ジョーンズの論文は計量的な方法を用いたもののクロス・セクション分析であって、経済成長の研究には不適切であった。その後、時系列分析に用いるのに適したデータの作成が可能となるにおよんで、計量的な経済成長研究がいくつか現われた。ここに紹介する4つの論文はいずれもそのような計量的研究の成果である。

### I Marc Egnal, "The Economic Development of the Thirteen Continental Colonies, 1720 to 1775," *The William and Mary Quarterly*, Third Series Volume XXXII, No. 2 April 1975

エグナルは13植民地を北部植民地、アッパー

・サウス、ロウアー・サウスの三地域にわけるとして、それぞれの地域の経済成長率の変化を計測する。その結果は表I-1に示されている。また、各地域の成長率の変化をグラフに示すと図I-1のようになる。<sup>3)</sup>

エグナルは13植民地全体では1720年から1775年までに年0.5パーセントの経済成長があったと推定する。そして、そのような植民地の経済成長を説明する要因として、1) 生産性増大にみちびいた新しい技術、2) 植民者が生産した財の市場価値とかれらが購入した品物のコスト、3) 白人の植民者1人当りの利用しえた資本量の増加をあげる。そのうち1) については馬の活用、農具の改善、灌漑などがあげられるが、貢献度としては小さく、2) および3) がはるかに重要であると主張する。したがって、植民地の3地域の経済成長の差は、2) および3) をとりまく事情のちがいによって、もっともよく説明される。

#### A. 北部植民地

北部植民地の経済成長の特徴として、1745年以降のイギリスの好況<sup>4)</sup> が西インド諸島を媒介

- 1) George R. Taylor "American Economic Growth Before 1840: An Exploratory Essay," *The Journal of Economic History*, 24 (December 1964).
- 2) Alice H. Jones, "Wealth Estimates for the American Middle Colonies, 1774," *Economic Development and Cultural Change*, 18 (July 1970).

- 3) 経済成長は各地域での輸入品の購買力でしめされている。また、このようにしめされた経済成長率は人口の増加率ときわめて深い結びつきをもつ。
- 4) 1745年からイギリスは好況をむかえる。好況はほぼ1760年ごろまで続いた。1720年から1745年まで、イギリスの農業は過剰生産に悩んでいた。しかし、1745年から人口が増加し、農産物の需要が増え、農業所得が増加する。農業所得増加から生じた需要と海外からの需要増加により製造業の生産もまた増加した。(Marc Egnal, "The Economic Development...", p. 203, 204).

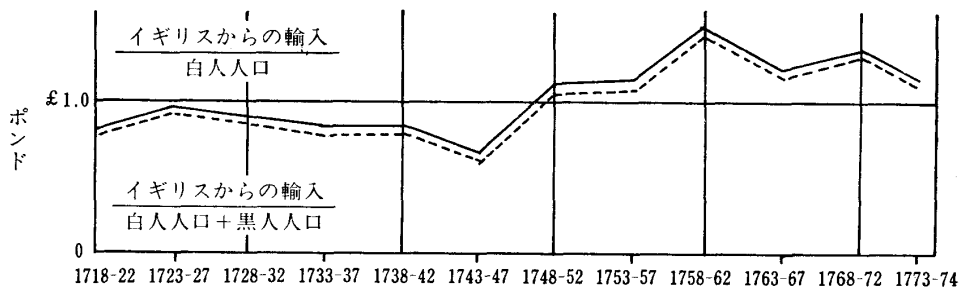
表 I-1 13植民地の 1 人当たり所得の年成長率, 1720—1775 (パーセンテージ)

期 間	北部植民地	アッパー・サウス	ロウアー・サウス	13植民地全体
1720—1735	0	-2.0~0	5.0	0
1735—1745	-2.0~0	1.0	-4.0~-3.0	-1.0
1745—1760	3.0~5.0	2.0~3.0	1.0~2.5	3.0
1760—1775	-1.0~1.0	-3.0~-1.0	1.5~3.0	-1.0~0
1720—1775				0.5

Marc Egnal, "The Economic Development……," p. 200, Table II.

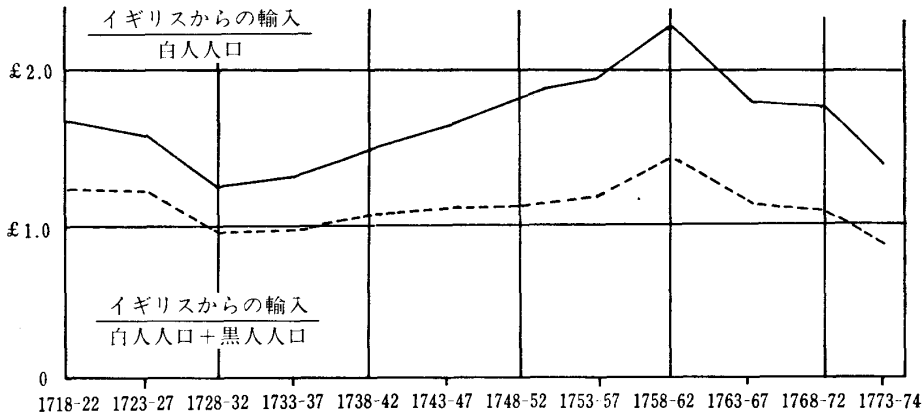
(a)

図 I-1 北部植民地：1 人当たりのイギリスからの輸入



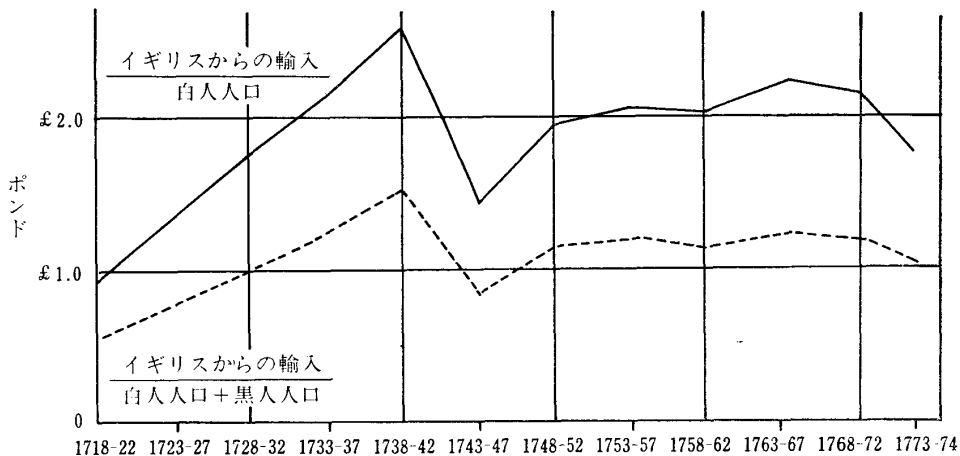
(b)

アッパー・サウス：1 人当たりのイギリスからの輸入



(c)

ロウアー・サウス：1 人当たりのイギリスからの輸入



Marc Egnal, "The Economic Development……," p. 206, p. 207 Figure 1, 2, 3,

にして、北部植民地経済を刺激したことがあげられる。北部植民地の輸出の64パーセント<sup>5)</sup>は西インド諸島むけのものであった。したがって、北部植民地は西インド諸島の経済の影響を強く受けた。一方、西インド諸島の経済は砂糖やラム酒のイギリス輸出をつうじてイギリス経済に大きく依存していた。つまり、北部植民地は間接的にイギリス経済に依存していたといえる。図I-1においても北部植民地（図I-1(a)）がイギリスの好況にもっとも敏感に反応していることがわかる。

さらに、北部植民地の経済成長と生活水準の向上にとって重要であったのは資本であった。1745年から1760年までにアメリカ商人にたいするイギリス商人のクレジットは容易になり、貸付け期間も延長された。クレジットの拡大は港の商人から地方の商人に、さらに地方の商人から農夫、都市住民へと波及効果をおよぼした。

#### B. アッパー・サウス

アッパー・サウスの経済は北部植民地と同じく、イギリスの好況とともに上向きになった。しかし、アッパー・サウスのイギリス経済への依存度は北部ほどではなかった（図I-1(b)）。アッパー・サウスの主要生産物はタバコで、その市場はイギリスではなく、ヨーロッパ大陸であった。イギリスへ輸出されたタバコの90パーセント近くはヨーロッパ大陸へ再輸出されていた。したがって、ヨーロッパ大陸の経済事情がアッパー・サウスにとってもっとも重要であった。

アッパー・サウスの経済成長を説明する要因として、第1に、海外の需要増加にともなって生じたタバコの生産および輸出の増加がある。1720年から1775年までのあいだにイギリスへ輸出されたタバコの数量は10年毎に約25パーセント上昇した。そして、1745年以降ヨーロッパ市

場のタバコ価格が一定か低下しているにもかかわらず、植民地内のタバコの価格は上昇する。マーケティングの効率化とイギリスの輸入業者間における競争の激化がその原因である。植民地におけるタバコ価格の上昇は、タバコの一定の輸出量でより多くの輸入品の購入を可能にしたことによって、アッパー・サウスの生活水準向上に役だった。

第2に、ヨーロッパ、ことに南ヨーロッパへの農産物輸出の増加がある。1745年から1770年までの農産物輸出の増加率はタバコ輸出の増加率よりもかなり大きい。

第3に、1745年ごろからはじまった、アッパー・サウスのスコットランド商人による資本貸付けの拡大がある。かれらは小規模なタバコ・プランターにも積極的な貸付けをおこなった。そのため従来のロンドン商人による大規模プランターへの貸付けとくらべ、広い範囲にわたる海外資本の利用が可能となった。

#### C. ロウアー・サウス

ロウアー・サウスはイギリスの好況の影響を受けたが、その程度はアッパー・サウスよりも小さかった（図I-1(c)）。

ロウアー・サウスの輸出品のもっとも大きいものは米であった。米の輸出はヨーロッパ市場に結びついていて、1720年から1740年にかけてヨーロッパの米にたいする需要が大幅に増加し、ロウアー・サウスの経済はうるおった。これにはイギリス議会在アメリカの米の南ヨーロッパへの直接輸出を許可したことが寄与している。サウス・カロライナにおける米の価格もまた上昇した。しかし、1740年代から50年代前半にかけて、ヨーロッパの戦乱のために直接輸出がむづかしくなり、米の価格も低下した。ロウアー・サウスの経済が回復するのは50年代後半、60年代になってからである。

また、この地の輸出品に藍があった。藍は染料としてイギリスの製造業からの需要が高かった。しかし、米と比較するとその比重は小さく、ロウアー・サウスの経済成長にとって、米の輸

5) James F. Shepherd and Gary M. Walton, "Trade, Distribution, and Economic Growth in Colonial America," *The Journal of Economic History*, 32 (March 1972) Table 2, p. 134.

出の方がはるかに重要であった。

II Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change in Eighteenth-Century Pennsylvania," *The Journal of Economic History*, Volume XXXVI, March 1976 No. 1

植民地時代には労働力の約85パーセントから90パーセントが農業に従事していた。農業の経済全体への比重は圧倒的で、その生産性は1人当り所得を規定し、経済成長を左右したと考えられる。ここにボールとウォルトンが農業生産性の動きによって植民地経済の成長を検討しようとした根拠がある。

ロバート・ゴールマンによれば、19世紀の農業生産性は年0.5パーセントの割合で上昇した。さらに19世紀を前後にわけると、前半における生産性の上昇率は0.14パーセント、後半は0.8パーセントであった。<sup>6)</sup> ボールとウォルトンは18世紀の技術の状態からみて、農業生産性の上昇率は19世紀の前半に近いであろうと考える。また、19世紀前半のとうもろこし、オート麦、綿花における労働生産性の上昇率は0.3パーセントであった。18世紀には農業部門からの労働力の移転が少なかったこと、農業の植民地経済全体に占める位置が大きかったことから考えると、18世紀の1人当り実質所得の上昇率が19世紀前半の主要農産物の生産性上昇率を上回ったとは想像しにくい。これがこの論文の基本となる仮定である。この仮定を実証するためにボールとウォルトンはペンシルバニアのチェ

スター・カウンティ<sup>7)</sup>の資料を用いて農業生産性を計測する。

生産性の変化は4つの期間に区分してはかられる。第1期は1714—1731年、第2期は1734—1745年、第3期は1750—1770年、第4期は1775—1790年である。生産性は投入と産出の関係をしめすものであるから、まず土地・労働・資本という投入物の量を確定する必要がある。

土地。18世紀のはじめ1農場当り平均の土地所有面積は500エーカーであったが、1791年には150エーカーに満たないほどに減少している。しかし、土地所有面積は農業生産に役立たない土地まで含んでいて、そのまま投入物とすることはできない。そこで、耕作可能な土地面積を計測すると、それはわずかに上昇しているものの全期間を通じてそれほど大きな変化をしていない(表II-1)。

資本。資本については1農場当りの富を用いる。富は農機具、家畜、農産物によってはかられる。それは第1期から第4期にかけて、20パーセントから25パーセントほど上昇している(表II-1)。

労働力。当時の農業は労働可能な家族全員が仕事に従事しているから、1農場当りの労働投

表II-1 1農場当りの投入物の指標  
(第1期=100, 価格は第1期)

期 間	資 本	土 地	労 働
1	100	100	100
2	114	100	91
3	126	106	91
4	121	106	88

Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change……," p. 110, Table 4. より作成

6) Robert E. Gallman, "Changes in Total U. S. Agricultural Factor Productivity in the Nineteenth Century," *Agricultural History*, 46 (January 1972); and *Idem*, "The Agricultural Sector and the Pace of Economic Growth: U. S. Experience in the Nineteenth Century," David C. Klingaman and Richard K. Vedder, eds., *Essays in Nineteenth Century Economic History* (Athens, 1975), (Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change……," p. 103).

7) チェスター・カウンティはペンシルバニアでもっとも古いカウンティのひとつで、おもな経済活動は穀物の栽培と家畜の飼育である。また1790年の人口はペンシルバニア全体の7パーセントを少し超えるぐらいであった。中部植民地の特徴を典型的にしめすカウンティであると考えられる。(Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change……," p. 104).

入量は、家族構成員の数に依存する。家族構成員とは大人・子供・奴隷をさす。家族規模つまり労働力は第1期から徐々に減少している（表II-1）。

土地・資本・労働力という3つの生産要素を比較すると、労働投入量の減少、資本集約度の相対的な高まりがわかる。土地・資本・労働力のウェイトをゴールマンにしたがってそれぞれ $14 \cdot 10 \cdot 76^{\circ}$ とすると、総生産要素すなわち投入量は全期間にわたって減少していたことになる（表II-2）。

一方、産出は1農場当りの農産物・家畜の量ではかられる。産出量の計測で注意しなければならないのは、18世紀の後期になるほど、非農業生産物の割合がふえることである。しかし、非農業生産物を産出量に含める適切な方法がなく、産出量の数字からのぞかれており、したがって産出量はややすくなめに評価されている

（表II-2）。このようにしてみちびきだされた投入量と産出量の推移から、生産性が計測される<sup>9)</sup>（表II-2）。

表II-2から、18世紀の農業生産性の伸びは年0.1パーセント、そのうち植民地時代だけを

表II-2 1農場当りの総産出でみた  
生産性指標と変化率（第1期=100）

期 間	投入物	産出物	生産性	生産性の変化 (パーセント)
1	100	100	100	
2	95	101	106	0.34
3	97	105	108	0.09
4	94	99	105	-0.13
				第1期から第4期までの年 生産性変化率
				0.08

Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change……," p. 110, Table 6. より作成

表II-3 センシティブィティ・アナリシス（別の指標を用いたばあいの生産性）

期 間	a	b	c	d	e	f	g	h	i
1	100	100	100	100	100	100	100	100	100
2	106	105	107	105	99	99	98	101	104
3	108 (110)	103 (105)	109 (111)	104 (106)	95 (97)	93 (95)	93 (95)	97 (99)	104 (106)
4	105 (109)	103 (107)	106 (110)	103 (107)	93 (97)	93 (97)	89 (93)	97 (101)	101 (105)

Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change……," p. 112, Table 7.

- 8) Robert E. Gallman, "Changes in Total U. S. Agricultural Factor Productivity in the Nineteenth Century," *Agricultural History*, 46 (January 1972) において使用されたウェイトである。
- 9) ボールとウォルトンは得られた結果にどの程度の信頼性があるかをセンシティブィティ・アナリシスによって確める。アナリシスがおこなわれるのは、1) ウェイトの選択。2) 建造物のとりあつかい。3) 土地の増加。4) 非農業所得の比重である。表II-3(a)は表II-2で得られた生産性である。(b)は第4期のウェイトをえらんだ場合((a)では第1期のウェイトを使用)。(c)は建造物を土地の大きさに比例して変化すると仮定した場合((a)では資本とともに変化すると仮定した)。(d)は(b)と(c)の操作を同時にほどこした場合。(e)は耕作可能な土地の増加が第1期と第4期のあいだで2倍になったと仮定した場合。(f)は(e)に第4期のウェイトをえらんだ場合。(g)は(e)

に建造物が土地の大きさに比例して変化すると仮定した場合。(h)は(g)に第1期のウェイトを用いた場合。(i)はフォーゲルとエンガマンの使用したウェイトと似たウェイトを用いた場合である(Robert W. Fogel and Stanley L. Engerman, "The Relative Efficiency of Slavery: Comparison of Northern and Southern Agriculture in 1860," *Explorations in Economic History*, 8 (Spring 1971))。また、カッコ内の数字は非農業所得を第1期に全所得の5パーセント、第2期は12パーセント、第3期は20パーセント、第4期は25パーセントであるという仮定を入れた場合である。結果は(e)。(f)。(g)が第1期と第2期に生産性の減少がみられる以外、1)から4)までのいずれの処置をほどこしても基本的な農業生産性の変化には影響がないことがわかる。(Duane E. Ball and Gary M. Walton, "Agricultural Productivity Change……," p. 111~114)。

とると0.2パーセント、革命後の2、30年はマイナスであったことがわかる。こうして18世紀の農業生産性はゴールマンの19世紀前半の農業生産性上昇率の推定、0.14パーセントに近いであろうという仮定が実証される。また、チェスター・カウンティの計測結果は、中部植民地全体にあてはまると考えられる。産出量の過少評価を勘案すると18世紀のはじめから革命のころまでは年0.2から0.3パーセントの農業生産性の上昇があったと推定できる。

一方、海運業の総生産要素の生産性は1675年から1775年まで年平均で0.8パーセントと推定される。<sup>10)</sup>しかし、植民地経済における農業の比重を考慮すると1人当り実質所得の成長率は0.3パーセントを少し上回るくらいであろう。

### III Allan Kulikoff, "The Economic Growth of the Eighteenth-Century Chesapeake Colonies," *The Journal of Economic History*, Volume XXXIX, March 1979 No. 1

チェサピークにおいて、18世紀前半の経済は停滞していたといつてよい。しかし、後半の50年代から70年代にかけてかなりの成長があった。この論文はおもに18世紀後半の経済成長とその要因について論じている。

クリコフによれば、植民地の経済成長は輸出主導型であった。チェサピーク植民地のばあいはその典型であったと考えられる。まず、ぜいたく品であったタバコのイギリスにおける需要が、チェサピーク地域にたいする人口の定着を促進した。プランターたちはタバコ産出量を増加し、市場を改善して、利潤をあげようとつとめた。1630年から1670年にかけて労働者1人当りタバコ生産量は2倍以上になり、その結果タバコ価格は低下し、イギリスやヨーロッパに

おけるタバコ消費は増大した。チェサピークからのタバコ輸出は1620年から1640年まで年率18.5パーセント、1640年から1670年まで5.5パーセント、1670年から1685年まで4.2パーセント増加し、タバコからの収入増加が同地域の17世紀の第3四半期における経済成長を促進した。しかし、1680年以降タバコ生産のコストは低下せず、ヨーロッパのタバコ需要も増加しないまま1680年代から1715年ごろまでタバコ生産は停滞した。

チェサピーク植民地の経済が18世紀においても輸出主導型であったとすると、1750年ごろまで経済成長はごくわずかであったと考えられる。なぜなら、イギリスおよびフランスの経済は1750年ごろまで停滞しており、必需品でないタバコの需要は増加せず、輸送費の若干の低下はあったものの、タバコ生産における生産性も向上しなかったからである。しかし、1750年以降経済成長率はふたたび高まったと予想される。

18世紀におけるチェサピーク植民地経済のこのような成長過程を実証するために、クリコフはメリーランドのプリンス・ジョージ・カウンティ<sup>11)</sup>の資料にもとづいて、富の増加率を測定する。

表III-1のコラム(1)は家族の規模が大きくなったという条件のもとでの1人当り富の増加率である。このばあい、1人当り富の減少をすべて労働生産性の低下によるものと考えてはならない。出生率の高さと幼児死亡率の低さにもとづく減少分が少なくないからである。事実、この地域では18世紀のはじめから1770年代まで、家族の規模は30パーセントほど大きくなっており、労働者1人当りの扶養家族も1705年から1755年までに28パーセント増加している。もし家族の規模を一定と仮定すれば、富の減少率は低下する(コラム(2))。

10) James F. Shepherd and Gary M. Walton, *Shipping, Maritime Trade, and the Economic Development of Colonial North America* (Cambridge 1972).

11) プリンス・ジョージ・カウンティは1670年代から1710年代にかけて植民されたところである。タバコの生産が主な産業で、メリーランドではもっとも豊かなカウンティであったと考えられる。(Allan Kulikoff, "The Economic Growth of the Eighteenth Century...", p. 277).

表Ⅲ—1 メリーランドのプリンス・ジョージ・カウンティにおける  
実質富の増加率, 1705—76 (ポンド)

年 (富の増加)	1人当り富		被課税者 1人当り富	白人1人当りの富		家計の富	
	(1)	(2)		(3)	(4)	(5)	(6)
1705	26.1	26.1	65.0	32.0	—	205.4	—
1733	23.9	25.3	60.9	37.3	50.1	199.3	267.6
1755	19.3	23.1	55.9	33.2	49.5	182.1	271.9
1776	33.7	45.3	99.4	60.6	85.7	365.1	502.9
(富の増加率)							
1705—33	-0.3	-0.1	-0.2	0.5	—	-0.1	—
1733—55	-1.0	-0.1	-0.4	-0.5	-0.1	-0.4	0.1
1755—76	2.7	3.3	2.5	2.9	2.7	3.2	3.0

Allan Kulikoff, "The Economic Growth of the Eighteenth-Century……," p. 278, Table 1, p. 280, Table 3. より作成。

それならば労働生産性は向上したのであろうか、しなかったのであろうか。労働者1人当り生産物に近い数字として被課税者1人当りの富をとると、それは18世紀前半に減少しているが、1755年から1776年には年率にして2.5パーセントの割合で増加している。富の増減は大部分労働の質によって説明される。1706年から1733年までタバコの価格は年率1パーセントの割合で増加したが、価格上昇による収入増はタバコ・プランテーションにおける労働の質の低下によって相殺された。この期間中にヴァージニアに輸入された奴隷(ほとんど全員がアフリカ生れ)の数は28,000人をこえるが、これらの奴隷は早死で、よく逃亡したり、労働を拒否したりした。1732年から1755年までに、新たに35,500人の奴隷がヴァージニアにつれてこられた。ただし、1740年以降は奴隷の輸入率は低下し奴隷の相対価格は上昇した。一方、この時期のタバコの価格の上昇は年率0.6パーセントにすぎなかった。しかし、1760年代になると、アメリカ生まれの奴隷が多くなり、労働の質が向上した。タバコの価格も1755年から1774年にかけて年率1.9パーセントの割合で上昇した。

白人1人当りの富は1705年から1733年にかけて年率0.5パーセント増加した。ところが、1733年から1755年までは年率0.5パーセント減少している(コラム(3))。しかし、このことは白人たちの生活水準が低下したことを意味しない。白人

たちが余剰資本をできるかぎり奴隷の購入にむけたために生じた減少であった。したがって、奴隷を富にふくめると白人1人当り富は1733年から1755年まで年率0.1パーセント減少しているにすぎない(コラム(4))。家計当りの富の変化においても、奴隷を富にふくめればあいは0.1パーセントの増加(コラム(6))、ふくめないばあいは0.4パーセントの減少となっている(コラム(5))。家計の富のなかに奴隷をふくめると、奴隷の家計の富に占める比率は1733年から55年のあいだに $\frac{1}{4}$ から $\frac{1}{3}$ へと増加している。

1750年代と1760年代の家計の富のなかでもっとも大きな増加をしめしたのは土地で、それは土地価格の上昇にもとづいていた。<sup>12)</sup> 1755年から1776年までに土地や建造物などの不動産が家計の富に占める割合は $\frac{1}{3}$ から $\frac{1}{2}$ に増え、奴隷の割合は33パーセントから27パーセントに低下した。<sup>13)</sup>

12) 土地価格の上昇の原因としては、1) 人口増加の圧力、2) タバコ価格の上昇、3) 土地改良が考えられる。1) については土地供給が無限大に近かったのであるから事実とは認めがたい。2) についてもタバコ価格の上昇は1755年から1776年まで年1.9パーセントであるにもかかわらず、土地価格の上昇は5.7パーセントであった。プリンス・ジョージ・カウンティではタバコからの収入増加は家屋、納屋、タバコ小屋などの建築、改善にむけられたものと思われる。(Allan Kulikoff, "The Economic Growth of the Eighteenth-Century……," p. 281).

13) Allan Kulikoff, "The Economic Growth of the Eighteenth-Century……," Table 4, p. 281.

さて、チェサピーク植民地における経済成長の要因としては何が考えられるであろうか。輸出主導型の経済では供給側、すなわち生産地における条件の変化と需要側、つまり海外における需要の変化によって、成長が決定される。

まず、供給面ではふたつの主要な費用項目、労働と土地の価格がともに上昇している。土地と労働の価格上昇による生産費の増加は労働生産性の向上によっておぎなわれたであろうか。すでにのべたように、18世紀前半とくに1730年代に労働生産性は低下した。1730年代の検査法によって、低品質のタバコが市場から排除され、労働者1人当りのタバコ生産量が低下したことがその原因であった。労働生産性が上昇するのは1760年代にはいつてからである。

もしそうなら、チェサピーク植民地の経済成長の要因はヨーロッパの需要増大か、販売費用の低下に求められなければならない。18世紀前半、ヨーロッパの人口増加率は低く、1740年代まではイギリスとフランスの総生産もごくわずかしか上昇しなかった。それにもかかわらず、チェサピークのタバコ輸出は1715年から1776年まで年2パーセントの割合で増加した。輸出の増加はヨーロッパで売られたタバコの価格低下によって生じた。1705年から1733年にオランダのタバコ価格は年2.4パーセントで低下し、1733年から1755年まで1.1パーセント低下した。植民地においてタバコ価格が上昇し、ヨーロッパで低下した原因は輸送費の下降ではなく（たとえば、タバコ価格が大幅に低下した1733年までの植民地＝イギリス間のタバコ1トンの輸送費は7ポンドで、ほとんどかわらなかった）、販売、取引費用の低下であったと考えられる。1750年以降ヨーロッパの人口と総生産は大幅に増加した。しかし、タバコ価格の低下率は減少し、7年戦争のときには価格はむしろ上昇した。その結果、1750年以降ヨーロッパにおける1人当りタバコの消費は増加しなかった。

一方、植民地におけるタバコ価格の上昇と生産の増加はヴァージニアとメリーランドの農業

所得を急速にのぼしたが、人口増加が急速であったために、タバコからの1人当り所得は1750年まで0.5パーセント、その後1.2パーセントのびたにすぎなかったのである。ヴァージニアのタバコ生産地における労働者1人当り農業所得は1730年代から1770年代まで年率にして0.8パーセント増加している。ただし、成長にはかなりの周期的変動があった。

独立革命以前のチェサピークにおける経済成長はタバコだけによって完全に説明することはできない。そのほかの要因としてヨーロッパにおける穀物需要の増加とチェサピークのプランターたちにたいするイギリス人とくにスコットランド人のクレジットの拡大があげられる。植民地の穀物輸出は1760年代のヨーロッパの大凶作によって、にわかには増大する。その結果1760年代中ばから後半にかけて穀物の販売による所得は所得全体の2パーセントないし5パーセントから10パーセントにまで増加する。穀物輸出は1760年代初期の不況をやわらげ、1760年代後半の好況を加速化したとはいえ、経済全体の様相を変化させるほど大きな力をもたなかった。

1760年代から70年代にかけて、イギリスのタバコ・プランターへの貸付けは2,600,000ポンドにおよんだ。ことにスコットランドからの借入れの増加が大きく、1766年から1772年に500,000ポンドから1,100,000ポンドに増加した。クレジットの拡大によってプランターたちは土地の改善、建物の建設、奴隷の購入などが以前よりは容易にできることとなった。

#### IV Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England: Statistical Renaissance," *The Journal of Economic History*, Volume XXXIX, March 1979 No. 1

アンダーソンは18世紀の経済成長はマイナスであったとの見解を提示する。その理由はふたつである。1) 現在までに得られた経済成長にかんする研究成果を総合してみると、マイナス成長が存在していなければ説明がつかない。2)



マサチューセッツのハンプシャー・カウンティ<sup>14)</sup>の資料にもとづいて、農業生産性および実質の富を計測してみると、マイナス成長の存在が実証される。

アンダーソンは以前におこなった研究<sup>15)</sup>の成果から1700—1709年の1人当たり実質所得を11ポンドと推定する。この所得は1959年価格に換算すると300ドルになる。一方、1840年の所得は400ドルである。1700—1709年から1840年までの所得増加が100ドルであったとすると、その間の年平均成長率はほぼ0.2パーセントとなる。この数字はゴールマンの推定による同時期の成長率0.5パーセントより低い。<sup>16)</sup> また、ポール・デービッドによれば、1780年から1840年までの成長率は1.3パーセントである。<sup>17)</sup> デービッドにしたがえば、1770年代における所得は184ドルとなる。つまり、1700—1709年の所得は300ドル、1770年代の所得は184ドル、1840年は400ドルとなり、1710年から1770年ごろにかけて年0.5パーセントを超える生産性のマイナス成長があったとの推定に達する。<sup>18)</sup>

14) ハンプシャー・カウンティはマサチューセッツの西部にあって、農業中心のカウンティである。1670年から1720年まで70パーセントの人は代々農業に従事していた。人口は1690年にマサチューセッツ全体の7パーセント、1765年には12パーセントとなっている。(Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England...", p. 249).

15) Terry L. Anderson, *The Economic Growth of Seventeenth-Century New England* (New York, 1975), (Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England...", p. 247).

16) Robert E. Gallman, "The Pace and Pattern of American Economic Growth," Lance E. Davis, Richard A. Easterlin, et al., *American Economic Growth* (New York, 1972).

17) Paul A. David, "The Growth of Real Product in the United States before 1840: New Evidence, Controlled Conjectures," *The Journal of Economic History*, 27 (June 1967).

18) アンダーソンによれば18世紀はマイナス成長であったが、17世紀は現代にも匹敵する経済成長率であった。17世紀の実質の富は1650年から1709年までに平均して年1.6パーセント上昇した。とくに1650年から1680年までの上昇は高かった。1650年から1709年までを10年単位の成長率ではかると最高は62パー

アンダーソンはつづいて、マサチューセッツのハンプシャー・カウンティのばあいをとりあげ、この推定が誤りではないことを明らかにしようとする。

#### A. 富の変化

生産性の変化をはかるために、富とその構成およびその変化をみると表IV—1のようになる。<sup>19)</sup>

土地所有は平均して総富の60パーセントを占めている。農産物と家畜との比率は1710年から1769年ごろまでほとんど変化していないが、それ以後家畜の比率は低下する。資本と土地の比率には目立った動きがない。

アンダーソンは名目値を別に計測された消費者物価によってデフレートして、その成長率を推定する。

実質の富は1700年から1739年ごろまで増加し、1740年代に減少する。1750年代にはかなり回復するが、1760年代から1770年代にかけてふたたび減少している。そして、1700—1709年から1770—1779年までの間に年0.54パーセントの増加があった。この結果はゴールマンの0.5パーセントの経済成長率に近くまたIの論文における推定値にも類似する。

セント、最低は11パーセントである。これは1870年から1950年までの最高88パーセント、最低4パーセントの成長率と比較しても劣らない。(Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England...", p. 247).

19) ここで注意すべきことは、1) その富を相続した人が農業に従事したばあいのみを対象としていること。2) ハンプシャー・カウンティの富の推定がニューイングランドを代表するかどうかということ(この点は他の研究、とくにアリス・ジョーンズ(Alice H. Jones, "Wealth Estimates for the New England Colonies about 1770," *The Journal of Economic History*, 32 (March 1972)) のばあいと比較してみても、かなり代表的であると考えて差支えないと思われる)。3) もしそれがニューイングランドにおける典型的な富の推定であったとしても、1) の制約により、実際の富とは相違があるということ、である。(Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England...", p. 249, 250).

表IV-1 マサチューセッツのハンプシャー・カウンティにおける富とその構成, 1700-79

期 間	平均の総富	家 蓄	農 産 物	土 地	農業資本	消費者物 価 指 数	実 質 富	年変化率
1700-09	208.93	33.93	6.59	120.58	7.42	100	208.93	
1710-19	328.55	27.55	10.03	93.24	16.19	122	269.30	2.57
1720-29	445.57	40.95	15.41	337.82	18.14	148	301.06	1.12
1730-39	767.44	71.79	24.56	458.74	27.91	196	391.55	2.66
1740-49	1282.76	140.26	59.37	725.11	50.33	497	258.10	-4.08
1750-59	453.21	41.67	13.06	303.37	13.60	119	380.85	3.97
1760-69	378.40	24.97	8.60	279.33	18.78	110	344.00	-1.01
1770-79	385.68	33.51	6.26	284.96	11.94	130	296.68	-1.47
1700-09~1770-79 の年変率化								0.54

Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England……," p. 250, Table 1, p. 252, Table 2 より作成

表IV-2 総要素生産性の変化, 1700-79 (1700-09=100)

期 間	土 地	資 本	労 働	投 入 物	産 出 物	生 産 性	年変化率
1700-09	100	100	100	100	100	100	
1710-19	81	314	101	112	116	104	0.39
1720-29	76	281	124	129	131	102	-0.19
1730-39	64	564	125	146	149	102	0
1740-49	240	369	123	148	131	89	-1.35
1750-59	223	226	123	138	153	111	2.23
1760-69	249	406	117	146	108	74	-3.97
1770-79	180	174	116	125	71	57	-2.58
1700-09~1770-79 の年変化率							-0.80

Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England……," p. 253, Table 3より作成。

### B. 農業生産性の変化

経済成長の程度をはかるもうひとつの方法は総要素生産性を測定することである。その結果は表IV-2にしめされている。

表IV-2からは土地<sup>20)</sup>は1750年代からの上昇がことにいちじるしく、資本は全体として上昇しているが、1710年代と1730年代に急激に上昇し、1770年代にはかなり減少していることがわかる。18世紀全般にわたって、資本と土地の比

率は40年代をのぞくと減少傾向をみせる。資本にくらべ土地が相対的に豊富であったということであろう。労働投入量は家族の規模に依存する。ダニエル・スミスによれば、1691年から1715年の家族の規模は4.61、1761年から1780年では6.39と増えている。労働投入量<sup>21)</sup>は50年代までに1家族当り3.15から3.93に増え、それ以後はわずかに減少する。

ここで得られた結果は農業生産性は年マイナス0.8パーセントという率で減少しているとい

20) 建造物はほとんどのばあい土地といっしょに登録されていて、その量や価格は正確には知ることができない。そこで、建造物の価格は土地価格の動きと同じであるとみなすことにする。また土地価格をその質によって区別せず一律の価格とする。(Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England……," p. 252, 254).

21) 労働投入量は大人2人と子供の数(子供1人は大人の25パーセントに相当する)、そして奴隷を加えたものを基本として算定する。(Terry L. Anderson, "Economic Growth in Colonial New England……," p. 255).

うことである。したがって、18世紀の植民地時代に、0.5パーセント以上のマイナス成長が存在するという先の推定は実証されたという結論になる。

## むすび

以上の4つの論文の紹介をむすぶにあたって、2・3の問題を指摘しておこう。4つの論文のなかで共通の地域を対象としているのは第I論文と第III論文のアップー・サウス（チェサピーク）、第I論文と第IV論文のニューイングランド（北部植民地）である。

アップー・サウスのばあい、第I論文と第III論文は18世紀の後半に経済成長があったとする点は同じである。しかし、第I論文は、経済成長があったのは1740年代後半から1760年ごろまでで、それ以後はアップー・サウスの成長要因であるタバコの輸出、海外資本がともに減少するという。第III論文は、逆に、60年代以降にタバコの生産が伸び農業所得が上昇し、海外資本も増加した、と主張する。また、経済成長におけるタバコ以外の農産物輸出の比重の置き方が両論文で異なる。第I論文は、経済成長への農産物輸出の貢献度を高く評価する。しかし、第III論文では重要性は認めるものの、経済成長への効果は補助的なものにすぎないとする。

第I論文の北部植民地の成長率は富の増加率において、第IV論文にかなり近く、生産性の変化率においてはるかに遠い。こうしてみるとデータが十分に存在しない状況において経済成長率を何によってはかるのが適切であるかという問題につきあたる。第I論文は経済成長率を各地域の輸入品購買力ではかなり、第II論文は総要素生産性の変化率で、第III論文は富の増加率で、第IV論文は富の増加率と総要素生産性の変化率で経済成長率をはかっている。総要素生産性の変化率を用いる方法は、1人当り所得の増加が生産性の水準を反映するという意味では適切であるにしても、総生産要素の変化を確定することにかんがりの仮定が必要であるように思われる。一方、富はストックであって、所得の

ようにフローの概念でないために、長期的には富の増加は所得の増加を反映するにしても、生産性の上昇のように所得増加に直接つながらない。

このようにして測定された18世紀の植民地時代の経済成長率には、4つの論文のあいだにかなり大きな差がみとめられる。それらのちがいは、今後より多くのデータが発見され、より多くの推計結果が発表されることによってのみ、縮小されるであろう。しかしながら、現時点において、いくつかの疑問点を指摘しておくことは無駄ではあるまい。

1) データが十分でない植民地の経済成長を測定するばあい、1人当り所得という指標にこだわる必要はないであろう。1人当りの富、総要素生産性、1人あたり輸入量などのあいだの関係について、データの利用が可能な後の時代、たとえば1840年代について確定しておき、その関係の長期的な変化を見定め、植民地の経済に適用することがあってもよいように思われる。

2) 植民地時代の経済成長は長期的なすう勢値としてしかとらえることはむづかしいであろう。もちろん、成長には変動がともなうから、短期的にマイナスの数値があったとしても、それがかなりの期間にわたって継続したとは考えがたい。なぜなら、土地供給が無限大に近い状況のもとで、植民地の人口はふえつづけていたからである。第IV論文については1700年ごろの1人当り所得の設定に誤りがあるか、生産性推定に誤差があるものと思われる。第IV論文の生産性測定にはセンシティブィティ・アナリシスがなない。各要素の投入量の設定には誤差の範囲が少くないから、総要素の投入、ウェイトの設定にかんての誤差の範囲はかなり大きいものと考えられる。したがって、この種の測定にはセンシティブィティ・アナリシスはぜひとも必要である。

3) 植民地の経済成長が輸出主導であったとしても、輸出だけで植民地の経済をはかろうとすることには無理があるように思われる。

植民地時代にかんして信頼性のある唯一の統計がイギリスの通関記録であったことから、輸出主導によって説明することが便利であったにちがいない。しかし、植民地時代の貿易はおそらく総生産の10パーセントから20パーセント<sup>22)</sup>であったと考えてまちがいないであろう。したがって、植民地内の経済にかんしてもっと研究がすすめられるべきである。

4) 植民地経済の生産性の測定を土地、資本、労働の投入量と産出量の関係によって説明することには限界があろう。第I論文によって無視された鉄製農具の採用、灌漑、馬の活用などのほかに、土地、天候、作物などにかんする知識やその普及、情報の改善などについての記述的データをできるかぎりあつめそれらを何らかのかたちで計測にとりいれるか、あるいは少なくとも計測された結果と対比する必要があるだろう。

---

22) James F. Shepherd and Gary M. Walton, *Shipping, Maritime Trade, and the Economic Development of Colonial North America* (Cambridge 1972).